

REVIEW ARTICLE

Irish and Quebec Nationalism Compared (アイルランドとケベックの ナショナリズム比較)

Nobuaki Suyama*

ガス・スチーブソン著『並行する路 アイルランドとケベックにおけるナショナリズムの展開』(Garth Stevenson. *Parallel Paths: The Development of Nationalism in Ireland and Quebec*. Montreal and Kingston: McGill-Queen's University Press, 2006. viii+437)

カナダは全体として同じ英語圏の国で文化的に似通った米国や豪州と比べられることが多く、ケベックはやはり欧州の仏語圏が比較対象国と成り易い。本著はこれまで試みられることがなかったケベックとアイルランドのナショナリズムを起源から現在に至るまでつづさに比較し、2007年にカナダ政治の分野における最優秀作品とカナダ政治学会に認められてドナルド・スマイリー賞が与えられている。

著者は特にカナダ連邦制の専門家として知られるカナダ人政治学者だが、30年以上に渡って著わされた多数の本はスチーブソンの驚くほどの関心の広さと奥行きを証明している。それにしてもケベックの比較対象として誰も真剣に考えもしなかったアイルランドを選んだその独創的な着眼点と、¹しかもそれを単なる思い付き的な発想で終わらせることなく、短期間で膨大なるアイルランド通史に習熟し、詳細な叙述と鋭敏な分析に基づいた本を書き上げてしまう高い見識と強い意志力は高く評価されるべきである。

* 陶山 宣明 Assistant Professor, Faculty of Modern Life, Teikyo Heisei University, Chiba, Japan.

アイルランドとケベックの接点

本質的に性格が全く違う二つのケースを比較する作業は実りが少なく、研究の成果を上げるためには比べる対象の間にはある程度の共通点が必要である。というのは、類似する環境に異なる要因が働けば、どういった結果が生じるかを効果的に知ることができるからである。何故アイルランドとケベックが同じフィールドで比べられるのか、まず論じよう。

イギリスはヨーロッパ列強間の植民地戦争の最終的な勝者として七つの海を支配し大帝国を築いたが、獲得した植民地には大きく分けて二つのタイプがあることが指摘される。²一つはより一般的な「従属植民地」で、本国から送り込まれた一握りの支配的諸集団が圧倒的多数を占める地元民の上に君臨し、現地の富を収奪する目的で在住するため、植民地支配層の利害は概ね本国の利害と一致することとなる。そうした植民地への移住は、どちらかと言うと短期の限定的な目的に基づいていた。もう一つは「白人移住植民地」で、入植者の多くは家族単位で永住し、本国社会を模倣した植民地社会の建設を試みて、当地に自分達イギリス臣民の恒常的な利害関係を築いて行ったのである。

前者では、土着の民が、自分達を支配し搾取する本国イギリスと、その手先と考えられた白人支配層に対する不満を最終的には募らせ、第二次世界大戦後にその多くは英連邦内に留まりつつも、次々と独立して行った。後者では、先住民は確かに存在したけれども、さほどの時間もかからずにイギリス人及びその他の白色移民によって数で圧倒された結果、本国に対する植民地のナショナリズムは白色の定住者によって具現されて行った。独立まで突き進んだ上に英連邦からも離脱した北米13植民地に加えて、徐々に自治権を付与され事実上の独立国となったカナダ、オーストラリア、ニュージーランドがその例である。

この分類法で行くと、アイルランドとケベックが共有する特徴は、「従属植民地」的であり、且つ、「白人移住植民地」的でもあったことである。つまり、イギリス人がその地を「征服」した時には同化が不可能な異質の白人社会が既に存在し、イギリス人は単純に自分達がマジョリティーとして英国を規範とした新社会を築けなかったのである。アイルランドはゲール語を話し、ケベックはフランス語を話すカトリック社会であった。英語を母語とするプロテスタントのイギリス人移住者の数は「従属植民地」よりは数が多く、永住を目的としたけれども、格好の「白人移住植民地」とも少し性格が異なり、支配者でありながらも白人マイノリティーとしての立場を運命づけられたのである。

両地域とも初期にはイギリス王室、中期ではイギリス政府の利害や意向が重要であったが、1867年にカナダの一州として自治領となったケベックにとっては、ロンドンよりむしろオタワとの関係の方が意味を持っている。他方、1949年に独立共和国の成立を宣言したアイルランドが後々にまでイギリス国内政治と完全に鎖を切れずに治安にまで暗い影を落としているのは、島の北東に位置するアルスター6州が未だに連合王国の一部となっているからである。強硬派ナショナリストは、本来のアイルランドと考えられる地域全てを包含しない独立には満足できないのである。又、西仏米独などの大国との角逐がイギリスやカナダのアイルランド政策やケベック政策に多大な影響を及ぼして来たのを、著者は見逃していない。

ナショナリズムの類型

ナショナリズムという本著の中心概念及びその元になるネーション自体は曖昧模糊としているが、それも対象となる経験的な現象そのものが極めて複雑多岐に渡るからである。ナショナリズムの最も支配的な分類法として、エスニックナショナリズムとシビックナショナリズムが存在する。エスニックナショナリズムは民族主義とも言い換えられるが、そのエッセンスは自分の帰属するネーションは生まれながらにして決定されていて、変更することはできないとする、血縁関係を絶対視する文化人類学的な概念である。他方、シビックナショナリズムは後天的に民主主義の価値を学ぶことにより賛同者は誰でも参加できるとする、極めて政治社会学的な概念である。

ルイ・バルタザールの「ネーションへの帰属と自らが属するネーションをより良く認識する努力を最優先させる運動」という広いナショナリズムの定義に著者は傾倒しているが、エスニックナショナリズムもシビックナショナリズムもその中に含有される。そして、アイルランドとケベックのナショナリズムは共にまずは前者として始まった点を指摘し、その理由を独自の地理的な視点と組織論から説明する。そもそもナショナリズムとは自分達と何らかの形で異なり対立する集団があるから起こるのであり、もしあるグループの人間が隔離された状態に置かれて他のグループの存在を全く意識する必要が一切なければ、自分等をネーションと一括りにして考える必要性は生じないであろう。自分達の集団が他の集団に虐待され、脅かされ、差別されることによって、グループ意識

が活性化されて、ナショナリズムが勃興するのである。

威圧的な他の集団が空間的に隔たった位置にいれば二つのネーションの関係は多分に地理感で規定され、此岸にいる人間は総じて共通の被害者と想定されて、ベネディクト・アンダーソンの言う「想像の共同体」に全て含まれる。かくして、イギリスの圧政者を彼岸にしたアメリカ独立戦争の時のナショナリズムや、内部にイングランドの特権階級を持たない現代スコットランドのナショナリズムはシビックナショナリズムとなる素地があった。ところが、抑圧される側と抑圧する側が同じ場所で共存する場合(典型的にアイルランドとケベック)には、地理が二者を分かたないため、民衆のナショナリズムは自分達の先天的な特徴(人種、宗教、言語など)に囚われて必然的にエスニックナショナリズムとなるのである。

もう一つ、明確に境界を定められた領域への管轄を持つ政治的あるいは行政的な組織がネーションに備わっているか否かが、シビックナショナリズムを育むか、それともエスニックナショナリズムに帰着するかの決め手となるとスチーブソンは論じる。それがあつた場合はシビック型となりやすく、ない場合はエスノ型になる。フランス革命時のフランスのナショナリズムは、フランスという何世紀にも渡って存在した領域があつたため、その枠内で生きる人間誰をも仲間と考えるシビック型となつた。そうした確定した領域を支配する組織を保持しないネーションは、自然の流れとしてエスノ型に落ち着く。である故、シオニズムやカナダの先住民のナショナリズムは当然にエスニックナショナリズムである。著者は、「シビックナショナリズムは国家(ステート)を必要とするが、エスニックナショナリズムは必要としないし、それに国家がない方がエスニックナショナリズムは活気に満ち得る」(14頁)と論じている。この論法に従うと、征服された民(アイルランド人と仏系カナダ人)のナショナリズムが当初シビック型と成り得ないのは自明の理であらう。

支配をめぐる経済と文化の交錯

イギリス人によるアイルランドの征服及び植民は12世紀に始まったが、16世紀前半にヘンリー8世がアイルランドの完全な統治を決意し、自ら「アイルランド王」を名乗った。隣の島で支配権を拡大していく過程で、制圧したケルト人抵抗勢力の土地を没収してはイングランド人に分配し、新地主としてイングランドから農民を始めとする一定数の人口を

入植させることによってアイルランドにイングランド型社会を移植しようとした。現実には当初は十分な数のプロテスタント農民を見出せず、多くの不在地主を含むプロテスタントの地主はケルト人の小作人を使って安易に収益を上げた。17世紀にこれらの土地所有で新教徒「ニュー・イングリッシュ」の入植者数は著しく増えて、彼らは既にアイルランド人社会に同化していた旧教徒「オールド・イングリッシュ」よりは多くなったけれども、圧倒的多数を占める土着カトリック人口に対しては少数支配者であり続けた。又、「オールド・イングリッシュ」はダブリン周辺の4県(ペイル=柵)に集住したのに対して、「ニュー・イングリッシュ」はアルスターを中心にした点も注目される。⁴

1641年にはカトリック教徒はまだ60%の土地を所有していたのが、ヘンリー・クロムウェルによる収用でたったの9%にまで減り、しかも旧教徒の地主のほとんどは西のコノート地方に追いやられる結果となった(41頁)。王政復古後にどうにか20%まで回復したものの、名誉革命でプロテスタント勢力に軍配が上がると、アイルランド内でも新教徒の旧教徒に対する絶対的な優位が確立し、1691年リマリック条約で遂にイングランドによるアイルランドの植民地化が完成した。信教の自由そのものは保証されたけれども、旧教徒は自分達の宗派故に生活の実になる多くの政治的権利や公民権を失う羽目となった。

英国がフランスを破ってケベックを征服した1759年には、キリスト教世界での激しい新旧教徒間の対立は鈍化していた。地球規模で展開した植民地戦争に勝利した実績が自信となり、英国人の以前は妄想的とまで形容され得たカトリック恐怖症は弱まっていた頃であった。パリ条約(1763年)とケベック法(1774年)での敗戦ネーションであるケベック人に対する処遇は、アイルランド人民衆が受けた酷い仕打ちに比べると、随分と寛大なものになった。イングランド人が抱いていたアイルランド人観とは違い、何世紀にも渡ってライバルとなっていたフランス人に抱いていた畏怖の念も重要な要因である。決して強固な国家を作り上げるに至らなかったケルト人は低く見られがちだったが、偉大なフランス文明を背景にするカナダ=ケベック人を蔑ろには心理的にできなかったのである(31-32頁)。

英国はケベックの土地制度には手を付けなかったため、ケベック人の土地所有者は「征服」の直接の損害を被ることはなかった(43頁)。仏領時代には存在すらしなかった議会は英領となってから誕生したが、議員の大半は旧教徒フランコフォンで、自然と議事は主に仏語で進行した(56頁)。「アングロ・アメリカン」商人が少数派アングロフォンで、セン

ト・ローレンス河流域の通商を支配したものの、ケベック社会内部の変革には深い利害関心を持たなかったこともケベック人には幸いした。他方、英国からの新入植者はゲール語をほとんど学ばなかったし、議員全員が新教徒である当然の帰結としてアイルランド議会は英語のみで機能した。そして、為政者は様々な手段で地元民に英語の使用を促したため、著しいスピードでアイルランド人の母語の能力は失われて行った(48頁)。意図的な新教への改宗策は全く成功しなかったのに対し、言語の転換がさほど抵抗もなくスムーズに起こった点は興味深い。

英国は間接統治方式を世界各地の植民地運営に採用したが、新教徒地主がアイルランドの支配層なのに対して、ケベックではカトリック教会聖職者であったことは好対照を成している(45、49頁)。大体イギリスが植民地を獲得したのは本国の軍事的・商業的利益を目的としていて、17世紀後半から本格化した英国の重商主義政策は当然ながらアイルランドを経済的に英国に従属させる効果を果たした。アイルランドの経済的発展が工業国としての本国の利益を害しないように、本国と競合するアイルランド地場産業の成長は徹底して抑圧され、農産品を除いて他地域と直接に交易することは禁じられた(47頁)。土地所有以外の分野にも進出していた新教徒のエリートは、そうしたアイルランドの利益を無視する経済的施策に大きな不満を抱くようになった。アイルランドが「従属植民地」ではなかった証左であり、アイルランドのプロテスタント支配階級は本国のエリート層と利害がかち合う関係上、実は旧教徒よりも強くイングランド併合に反対した。

何故アイルランドは独立しケベックは カナダ連邦内に留まっているのか？

カナダ政治の専門家である著者にとって最大の関心事はケベックの独立で、そもそもケベックとアイルランドの比較研究が頭に浮かんだのも、一見して歴史社会学的な背景がよく似ていた英連邦内の二地域で一方が共和国として独立したのに対して、他方は未だ立憲君主国であるカナダの一州の地位に留まっている、一体それは何故なのか探求することから始まっている。1922年にアイルランド自由国として独立を達成し、1937年に擬似共和制に移行し、1949年には正式な共和国として英連邦からも脱退した。ケベックは1867年に4州から成るカナダ連邦の一州として自治を勝ち得たが、独立の機運は「静かな革命」が起こる1960年代まで高

まることはなかったし、それからも独立は実現していない。

ウルフ・トーンを首謀者とする反乱の後を受けて、1801年にアイルランドは英国に併合され、もはや植民地ではなく「グレートブリテン及びアイルランド連合王国」の一部となり、ダブリンの議会も消滅の憂き目にあった。つまり、アイルランドの代表議員（プロテスタント）は、自分達の利益を連合王国全体の議会ウェストミンスターでしか訴えられなくなったのである。1845-1847年にアイルランドで起こった主食じゃがいもの大飢饉に際して英国政府が施した限られた救済は、イングランド人はアイルランド人が苦しんでいても平気でいられ、同等の価値がある同胞とはみなしていないとの猜疑心をアイルランド人に芽生えさせるのに足りた（103-05頁）。

ケベックでも同様に英国統治への反乱が1837年に起こっているが、ダーラム卿は解決策として1841年にフランス系が多数派のロワーカナダ（現在のケベック州）をほぼ全ての住人がアングロフォンであるアッパーカナダ（現在のオンタリオ州）と結合させて、仏系住人の同化を目論んだ。ところが、結果はその正反対となり、仏系カナダ人はむしろ結束力を強め、民族ナショナリズムを育て、長くカトリック教会を中心とする農村社会を維持した（100頁）。カナダ連邦が成立した時にカナダはケベックとオンタリオに分けられて、仏系カナダ人は一度失った自分達が多数派の政治的ユニットを今度は自治権付きで回復した。独立を党とするケベック党が、1980年と1995年、州民に独立を希望するか否かを尋ねている。そこでの高い投票率は州民の問題への強い関心を示しているが、二回とも「ノン」が過半数を占める結果となった。⁵

一度も自治権が付与されることがなかったアイルランドでは、1916年の民族主義者によるダブリンでのイースター蜂起を受けてアイルランド義勇軍とアイルランド市民軍がアイルランド全土を領土とする共和国宣言を出したが、英国側は認めずに両者の言い分は真っ向から対立し第一次世界大戦後に遂にアイルランド独立戦争が勃発した。1921年の英愛条約でアルスターを除く26州は独立を認められたが、この条約を受け入れる穏健派アイルランド人と島全体の独立以外のオプションは受け入れられず、且つ、英連邦内に留まるのを嫌う非妥協派との内戦が始まったが、その壮絶さは被害者の数が独立戦争のそれを上回ったことで証明される（216頁）。

著者は、以下の点でケベックとアイルランドは異なっていて、その違いが歴史の流れを決定づけたと論じる。1)自治権を早めに付与されたか否か、2)ケベックはカナダの連邦政治に十分な影響を及ぼせたけれども

アイルランドの連合王国の政治への影響力は落ちる一方だったこと、3) アイルランド農村社会の土地制度が原因となり裏で暴力的な傾向が強い農民組織が発展したこと、4) ケベックの少数派アングロフォンは自分達の行く末に危機感を抱いていなかったが、アルスターの新教徒は相当の不安を感じたため狂信的に英国との関係の持続を願い、それへの自然な対抗として島全体では多数派の旧教徒が分離運動を起こしたこと、5) 仏系カナダ人のアイデンティティーはカナダ規模に広がっていて、ケベック単位での独立の魅力は比較的小さくなったこと、6) 多くの仏系カナダ人はカナダ連邦内での現状に100%満足していなくとも、同化する力が遥かに強い米国に比べればましだと考えたことなどが、アイルランドは独立に向かいケベックは独立よりもカナダ連邦の一州として残っている理由として指摘される(215頁)。

結び

本誌の表紙に、アイルランドとケベックのナショナリズムの進展で重要なポイントが両側に並列されている。英国による「征服」から始まって最初の三つの対称点は両軸にうまく印せたものの、ケベックがカナダ連邦内で自治を得たのに対してアイルランドでは数度の試みが成功しなかったことが最初の分岐点となり、アイルランドでは内戦にまで発展した辺りから並行する路も極めて非対称的となった。その点、カナダの「建国の父」達が作り上げた仕組みは既に140年余も長持ちしていて、カナダが「妥協」の産物から生まれた国と消極的に捉えられることが多いが、そうした原初で「妥協」的な性格があったが故に弾力性、回復性に富んでいるとも考えられるのである。

ケベックに詳しい研究者がこの本を読めば、ナショナリズムを巡るアイルランド史について多くのことが学べると同時に、もう一つのケースから逆照射してケベックの理解を深めることが可能となる。ケベック独立が果たしてあるか、そして、如何なる条件の下での離脱となるかを予想することは社会学者の能力を全面的に超えているが、少なくとも、国の歴史が血塗られた感のある大西洋岸の島と違って、独立を巡るせめぎ合いで多くの血が流されることだけは決してないと楽観しても差し支えがないのではないだろうか。

最後に、望蜀の感があるが、表やグラフが全く使用されずに緻密な記述と解釈だけに基づいており、とにかく一度読んだだけではとても全て

を把握できないほどたくさんの事件、現象、人物、団体が扱われている本書では、読者が膨大な情報の整理を手際よくできるように補助的なテーブルやチャートを幾つか用意したら大助かりであった。加えて、アイルランドとケベックの両方を読む前から詳しく知っている読者は決して多くはないとの前提で、両地の重要な地理的ポイントを網羅する地図が付いていれば便利である。

Notes

- 1 他の地方と比較の視点からケベックのナショナリズムを分析した研究書はほんの数点しかなく (Katherine O'Sullivan See, *First World Nationalisms: Class and Ethnic Politics in Northern Ireland and Quebec* (Chicago: University of Chicago Press, 1986); Michael Keating, *Nations against the State: The New Politics of Nationalism in Quebec, Catalonia, and Scotland* (New York: St. Martin's Press, 1996))、それらの本も独立を希求しつつ既存国家の枠組みに収まっている地方と比べており、本書はアイルランド全体と比較している意味で画期的である。
- 2 山本正「コロニアル・ナショナリズムと『帝国意識』 ウィリアム・モリニュクスのアイルランド議会独立論にみる」木畑洋一編『大英帝国と帝国意識 支配の深層を探る』ミネルヴァ書房、1998年、第3章、55頁。
- 3 Louis Balthazar, *Bilan du nationalisme au Québec* (Montréal: L'Hexagone, 1986), 19.そのネーション本体は、客観的な条件と主観的な認識の相乗効果から生まれると考えられる。
- 4 「イングリッシュ」の総称にも拘わらず、中世の入植者はより正確にはその多くが「アングロ・ノルマン」人で、近代では1603年イングランドとスコットランドの同君連合が実現したこともあって多くの「スコティッシュ」移民を含んでいた。同じプロテスタントとして括られても、純「イングリッシュ」移民が国教会を信奉していたのに対して「スコティッシュ」は長老派で、長老派は国教会信徒ほど厚遇されなかった。
- 5 第一回投票では「ウィー」40%「ノン」60%の大差がついたけれども、第二回投票では「ウィー」が49.43%、「ノン」が50.57%の僅少差となった。